

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

■ 巻頭言 ■

資本の洗脳(思想攻撃)に抗す(上)

伊勢 太郎：2

23 春闘に見る独占資本の思惑

山下 俊幸：3

― 輝かしい春闘の歴史の終焉 ―

魂を抜かれた資本論(上)

原野人：8

私が労働審判に訴えたわけ

山田 芳夫：10

鉄道廃止・バス転換方針の再考を訴えます

佐野 周二：12

読者からのおたより

..... 13

学習 講演会のご案内

..... 13

▽日時 23年4月23日(日) 受付13時30分〜(講演14時〜)

▽場所 八王子クリエイトホール10階(第2学習室)

(八王子駅北口から徒歩4分。カラオケ館目印、

ヨドバシカメラを通じて20号『甲州街道』方面へ

▽テーマ 今をどう見る! 社会の本質を暴く

「現代社会のマインドコントロール(思想攻撃)を切る」

旬刊社会通信

NO.1379

二〇二三年五月一日号

二〇二三年五月一日発行

資本の洗脳（思想攻撃）に抗す（上）

国労上野支部反合研は、いま2回めの『共産党宣言』（岩波文庫版）を学んでいます。この学習会、内容が質量ともにとてつもなくすごいのです。ぼくは過去50年超、1960年代後半の向坂塾からいろんな『宣言』学習会をやってきました。向坂塾の塾長は和氣誠さん。向坂先生は週一回の『宣言』、『資本論』には必ず出席されておりました。

こんなにもすごい学習会ははじめてです。上野反合研15年の経験と、チューター、そして参加者の熱意です。あらためて学びました。「学び」は本気で、命がけでやらずなくちや本物にならないということなのです。

そこでの一つの議論です。『宣言』は、「資本主義社会は階級関係を二つの階級に単純にした」といい、資本主義社会をさらに深く究めた『資本論』は「窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の度が増大する」、そればかりでなく、「資本主義生産そのものの機構によって訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も増大する」と反抗の増大は、自然法則にみる作用に対する反作用のように確信的かつ必然的に生まれると述べています。

1990年代の世界的な大反革命、それと前後して日本で起きた根こそぎ労働組合と労働者から階級意識をはぎとる資本の攻撃と、今日にいたる三十年の労働組合・労働者の動向は、マルクス、エンゲルス、レーニンの思想と実践を向坂先生の実践と実践に結びつけ学び返す必要があるのではとの意見です。

労農派、社会主義協会といえど堺利彦、山川均、向坂逸郎です。堺さんは大先輩として、山川さんは共同戦線党の主唱者として語られます。しかし向坂先生については労農派の論争相手であった講座派（日本共産党系潮流）や「反合理化闘争」を蛇蝎のようにきらう、独占資本のイデオログや「やさしい」学者先生や小市民的社会主義者や社会政策学会に集う講壇社会主義者たちが向坂先生を無視するのはよくわかります。最近の特徴は旧労農派の潮流で向坂否定論が出ていることです。これは、「協会」潮流がマルクスの理論と実践に、そして日本の社会主義のマルクス・エンゲルス・レーニンの理論と実践に、いわゆる「協会派」が自信を失ったことによるものです。

資本主義は19世紀末の大昔、修正主義者や改良主義者が資本主義ではなくなった、とマルクスを全否定したように、変わったのでしょうか。変わっちゃいません。資本主義はいぜんとして資本主義です。「窮乏化」は姿を変えて進行し、生活の不安を大きくしています。都市と地方の対立も同じです。労働力の再生産すら困難になり、資本主義の行き詰まりを示す人口減少、さらにはSDGs17のテーマにみられるような資本主義の矛盾の激化です。資本主義のイデオログたちは、「多様化」「脱イデオロギー」を強調します。資本主義の副次的矛盾がなくなったことでも、改良で社会が明るく希望に照らされることでもありません。資本主義の基本的な矛盾である生産力と

生産関係の矛盾のあらわれに他なりません。

労働者運動から階級意識が奪いとられてしまいました。2大階級への「収れん」からすれば矛盾です。なぜでしょう。今日の階級構成は大きく①労働者階級6500万—正社員4000万、非正社員2000万、失業者群500万、②年金生活者3500万、③小商工業者300万、④学生240万、⑤農民150万、⑥インテリ100万(医者、高級官僚、弁護士等)、⑦資本家(独占資本家5万他)50万です。小ブル、小市民が多いのです。労働者は全人口の50%、生産者階級の91%です。社会変革の主体は労働者階級です。労働者が階級意識を高めれば、資本家階級のご臨終は100%確実です。ですから資本家の方策は、労働者の階級の本能を奪いとり、あるいは封じ込め、資本のしつぽとすることです。これは物価高への資本—自民党、経団連の対応にはつきりみてとれます。買収です。もつと強く階級的にいえば、思想攻撃です。

宗教は、保守の政治支配の道具です。新興宗教・統一教会の洗脳がメディアをにぎわせました。しかし、メディアはすぐに批判を打ち上げました。自民の政治支配と対立するからです。売らんかなの三文本が相次ぎ出版されましたが、まったく売れておりません。書店から早くも消え去ってしまいました。洗脳とは、「己の思想をくり返し教えこんで、それまでの思想を改めさせる」攻撃です。宗教にとつて洗脳はとくべつなことではありません。洗脳がもつとも効果を發揮しているのは、労働運動での生産性向上運動という思想攻撃です。(伊勢 太郎 つづく)

23 春闘に見る独占資本の思惑

— 輝かしい春闘の歴史の終焉 —

政府・独占資本が賃上げを主導

労働組合『連合』は、労働者・労働組合の最大の課題である賃上げ春闘を放棄し、政府・独占資本が賃上げの主導権を掌握した。

1954年、日経連が「生産性向上を伴わない賃上げは認めない」内容の『賃金3原則』を発表し、翌1955年『日本生産性本部』を発足させた。1955年という年は「経済白書」で「もはや戦後ではない」と宣言し、高度成長の始まりの年である。初任給を引き上げ地方・農村から大都市・工業地帯に労働者を大量に集めた。

このような状況の下、総評傘下の合化労連、炭労、私鉄総連、紙パ労連、電産の5単産は5単産共闘を結成し『春季賃上げ共闘会議』を設置し、他単産に呼びかけ、総評傘下の全国金属、化学同盟、そして中立労連傘下の電機労連の3単産が応じて8単産共闘が成立し『春闘』が始まった。

それ以降、労働組合は賃金学習会を推奨し、労働者の生活実態・要求をもとに、パッチ・リボン・腕章の着用、ステッカーの張り出し、団結集会、職場・地域ごとの春闘討論集会の開催、決起集会、デモや強力なストライキを構え対峙し労働者の期待に応えてきた。1974年春闘では物価高騰に対して春闘歴史上最大のストライキを決

行し、32・9%、2万8981円の賃上げを獲得した。

同年、日経連は『大幅賃上げ行方研究委員会』（現在の『経労委』）を発足させ反撃に出るも、総評は闘いの手を緩めることはなく精一杯闘ったが、敵は生産性向上運動や思想攻撃を徹底して総評の組織破壊攻撃を強めた。1987年に総評解散・連合の発足によって輝かしい賃上げ闘争の歴史は独占資本と、その政治権力の前に完全に消されてしまった。そして労働者の実質賃金はそれ以来30年間据え置かれてきた。

2014年には「官製春闘」が開始され、今や御用組合『連合』は、賃上げも反合理化も反戦も言わない。「労使が協力して日本の未来をつくる」「生産性向上で日本を豊かにする」「賃上げで経済の好循環」などと独占資本の主張を代弁・寝言を言うばかり。労働組合の階級的立場を完全に放棄した。資本主義という社会の仕組みさえも理解できない。よって、労働組合『連合』は死んだ。

独占資本の階級性

独占資本の政治代理人・岸田文雄首相は、労働者の賃上げは自分がやる、と表舞台に登場し、「経済の好循環」には賃上げが必要と言う。資本主義の矛盾が大きくなっている表れである。そこには岸田の得意のフレーズ「異次元の」とは言わず、「物価上昇に見合った」賃上げという。更に労働者を「連合」につなぎとめるために「政労使会談」という舞台をつくり、労働組合「連合」を組織として顔を立てる。

野党もこぞって賃上げを主張するが、全て「経済の好循環」のためで、決して労働者のための「大幅賃上げ」とは言わず「物価上昇に見合った賃上げ」と言い、更に「生産性の向上」「労働流動の促進」が付きまとう。これらも独占資本を代理する岸田と同じだ。日銀の次期総裁・植田和男も「構造的に賃金上がる状況を作る」と言う。

独占的大企業や大手銀行などは、初任給の引上げを次々と表明し、トヨタ、ホンダは労働組合の賃上げ要求（低額）に対し回答日を待たずに一発満額回答している。

みずほ、三菱UFJ、三井住友のメガバンク3行も初任給5万円以上の引上げ、任天堂は全社員の10%賃上げ、クラレは8%、AGC（旧旭硝子）は6%、日本電産は7%で2025年までに30%の賃上げ、ユニクロは最大で40%の賃上げ、バンダイは30%、旭酒造は9万円増を早々に表明している。3月15日の集中回答日には、自動車8社、電機大手7社は組合要求を丸呑みした。

しかし、これまで資本がため込んだ内部留保金や会計規則上表面に出ない膨大なカネからみれば雀の涙ほどに過ぎない。そして、これまでの低賃金の実態を考慮すれば、残念ながら労働者の生活は何ら改善・向上しないことは明白だ。アベノミクスのゼロ金利政策を主な要因とする円安によって石油、電気、ガスなどエネルギーばかりか、食料や日用品に至るまですべてが値上がりし、家計のやりくりが悪戦苦闘している。独占資本に支えられている『連合』の労働貴族どもには実感が無いのだろう。ウクライナ戦争によるロシアへの経済制裁に対する副反応も大きい。

円安は自動車や精密機器など輸出産業に恩恵をもたらす一方、食料自給率が30%を割り込み輸入に頼る日本の現状は深刻である。日本はこれまで工業製品を輸出し、その批判をかわすために農業製品を輸入し国内農業を破壊し国際収支の帳尻を合わせて

きた。

国際的賃金格差と独占資本の本質

2021年のOECD(経済協力開発機構)・34ヶ国加盟発表データによると、日本の賃金はOECDのなかでは34ヶ国中24位、最下位グループである。米国(902万円)、ドイツ(698万円)、フランス(592万円)、イギリス(613万円)とある。日本は500万円で韓国(545万円)よりも低い。(1ドル＝130円で換算)。

2000年に対する2020年の比率で見ると、韓国は1・45倍、米国、イギリス、フランス、ドイツは1・2倍程度に対し、日本は1・02倍、つまりこの20年間で実質賃金は全く上がっていないことを表している。また、日本の賃金は1997年をピーク(100)として長期低落傾向にあり、2020年は95%となっている。

資本家は利益(儲け)を目的に生産活動を行う。全ての消費財生産物の多くは労働者階級によって消費される。日本をはじめ先進資本主義諸国では商品が溢れ、同時に人口減少が進み、かつ低賃金で国内消費が低迷し生産過剰という疫病が恐慌という形で現実となる。生産物は消費されなければ資本家は儲からない。人口減少は労働者にとって何ら都合はないが、独占資本にとっては労働人口の減少であると同時に、彼らの生産物(商品)を消費する人口の減少であり深刻である。現役世代が減少すると年金の原資が不足する、という主張もあるが、年金は賃金の後払いに過ぎない。騙されてはいけない。

マルクスは『共産党宣言』で次のように述べている。資本家は「自分の生産物の販路をつねにますます拡大しようという欲望にかりたてられる」「世界市場の搾取を通して、あらゆる国々の生産と消費とを世界主義的なものに作りあげた」「国内の原料ではなく、もつと遠く離れた地帯から出る原料にも加工する産業であり、そしてまたその産業の製品は、国内自身において消費されるばかりでなく、同時にあらゆる大陸においても消費されるのである。国内の生産物で満足していた昔の欲望の代りに、新しい欲望が現れる。この欲望を満足させるためには、もつとも遠く離れた国や気候の生産物が必要となる」(岩波文庫47頁)。

資本家は新しい市場の獲得と共に古い市場の徹底した搾取をめざす。結果、世界的な原料と市場の奪い合い⇨帝国主義的戦争が起きる。国内では労働者階級との対立が鮮明となるのだが、資本によって洗脳⇨マインドコントロールされた日本の労働者は資本との闘いどころか要求すらしない。それどころかJ.P.労組は資本の主張を代理し、郵便料金の引き上げを春闘要求とした。やがて私鉄やJRの労働組合が運賃の引き上げ、電力総連は電力料金の引き上げを求める珍現象が現実となる可能性すら否定できない。

世界人口は増加、先進資本主義国は少子化⇨高齢化

世界人口は18世紀の産業革命後、急速に増加し、1800年には10億人に達した。第二次世界大戦後の1950年には25億人、2000年には61億人を超え、昨年2022年11月15日時点で80億人に達している。国連の『世界人口推計』では、2030

年には85億人、2050年には97億人、2100年には109億人になると言われている。

世界を見渡せば人口増。つまり、世界市場は拡大の一途で、このまま資本主義が続けば、彼らの生産活動は思いのまま拡大することになる。当然ながら資本間の競争も激化し合理化が進み、合併・買収などで独占的大企業に淘汰され、価格も吊り上げられる。資本家は常に合理化と低賃金を労働者に押し付け、生き延び続けようとする欲望がつきまとう。

従って、その本質が23春闘で公然と完結させたのだ。独占資本が何故賃上げをするのか。

彼らの目的は労働人口の確保と当面の国内需要を高めることにある。先進資本主義国との賃金格差(低賃金)によって、国際的批判と共に労働者が海外に流失し始めていること。各国独占資本は国際的競争激化の中で人材確保が必須の課題となっている。また、賃金の高い海外に出稼ぎに出る労働者が増えている。

先進資本主義国では、少子化が進み国内人口が減少し、長く低賃金が続けば、国内消費・国内需要は減少する。

転んでも(賃上げしても)損をしない独占資本

賃上げの条件として「生産性の向上」の貫徹を狙う。乾いた雑巾を更に絞ろうと言うのだ。

古くは、「支払い能力論」を主張していたが、『生産性本部』発足後は、「生産性基準原理」を持ち出し、「職務給」「成果主義賃金」そして今では『ジョブ型賃金』と横文字が出現する。

経済同友会の桜田謙悟代表幹事は「日本経済の成長には労働移動の促進が不可欠」だとし、「重要なのは生産性の向上や人材の流動化に向けて第一歩を踏み出すこと」と指摘する(東京新聞、2023・2・27)。更なる労働強化と終身雇用制度を廃棄し「労働移動」を促進する。

悪名高い安倍晋三が首相当時提唱した「働き方改革実現会議」(2016・9・27発足)の完結である。つまり、政府・独占資本、連合、野党らの賃上げの理由は「経済の好循環」というキーワードで一致する。

一方で、労働現場では健康破壊が深刻となっている。かつての労働災害は、腰痛、火傷、骨折など肉体的災害であったが、生産性向上、労働密度の強化、労務管理によって、現在は精神的疾患である。長期休職ばかりか、自殺に追い込まれる悲惨な事例が後を絶たない。

資本にとって、労働者のスペアがあっても、労働者の家庭では親としては代替えない。

「生産性向上運動」に終着点はない、限界なく続く。資本主義が続く限り、資本間の競争、国際間の競争は止まらない。「命まで売っていない」|| 「生命と権利を守る闘い」|| 「反合理化闘争」は、決して古い要求ではない。「賃上げ闘争」「反合理化闘争」は階級闘争の原点である。

非正規労働者の拡大

『新時代の日本の経営』と『労働者派遣法』が非正規労働者を拡大させた。

日経連は1995年「雇用の21世紀戦略」として『新時代の日本の経営』を提言した。これまでの日本の労使関係の基礎をなした終身雇用制度、年功序列型賃金、企業別労働組合という3要素のうち、資本にとって都合の良い「企業別労働組合」だけを残り、「終身雇用」と「年功賃金」制度を破壊し、①労働者を3グループに分けて終身雇用は一部に限定する。②定期昇給を見直し、毎年昇給型と業績反映型に分けて降給も取り入れる。③裁量労働制を取り入れて、その範囲を拡大する。④労働者派遣事業を原則自由とし、民間職業紹介事業を推進する。これらによって正規労働者の流動化、中核労働者の縮小が目的とされた。

その具体策として労働者を「長期蓄積能力活用型」「高度専門能力活用型」「雇用柔軟型」に分類し、終身雇用を一部に限定し雇用の流動化、多様化を推進し、総人件費の抑制・削減、労働時間の弾力化、成果主義賃金制度と労働力のジャスティム制（必要な時だけ雇う）の導入である。

これは1993年に経済改革研究会が中間報告として発表した「国際競争時代に打ち勝つために」と題する『平岩リポート』の労働版規制緩和の具体化であった。日本の独占資本が国際競争に打ち勝つためには、労働者の賃金抑制と労働強化、雇用の流動化が必要というのだ。その後、労働法制が次々と改悪されてきたが、1985年に制定された「労働者派遣法」は通訳など13の専門業種に限定されていたが、1996年には26業種に拡大、1999年には原則自由化、2003年には製造業まで拡大し全ての事業で労働者派遣が合法化された。

一方で、公務員職場では2003年に「指定管理者制度」で民間委託を拡大し、更に嘱託職員・臨時職員・非常勤職員化が進み、2020年には「会計年度任用職員制度」が導入された。地方自治体では4割以上が非正規労働者で非正規が半数を超えている自治体も多い。保育所、図書館、公民館など出先機関では、ほぼ全員非正規職員となっている、一般行政職にも「指定管理者制度」を適用が進んでいる。教職員でも教科担当の非常勤講師や嘱託職員など非常勤化が進んでいる。教職員でも

こうして官民間問わず、労働者の非正規化が進み、当然ながら低賃金が定着する。

岸田首相が直ちにやるべき賃上げの方法

岸田は「非正規労働者の正規労働への転換促進」が重要であると説く。その通りだ。ならば、第1に、「労働者派遣法」「指定管理者制度」「会計年度任用職員制度」の改正見直しを直ちに行動に移せば良い。特に65歳未満の現役世代の労働者は希望者全員を原則正職員化すること。非正規労働者の待遇を正規労働者・職員と同等の賃金に改正すること。そのためには、第2に政府が直ちに実行できる国家公務員の賃上げと、非正規公務員の即正職員化、待遇改善・賃上げである。

3月15日には2015年4月以来、8年振りとなる『政労使会議』を開催し、岸田は中小の賃上げについて「政策を総動員して環境整備に取り組み」と述べている。

日本経団連には『新時代の日本の経営』の見直しを求めてはどうか、独占資本の政治代表である岸田自民党には出来ないことを承知して提言させていただく。

『社会通信』No.1375(2023・1・1)、No.1378(2023・4・1)を合わせて読み直してほしい。(山下 俊幸)

魂を抜かれた資本論(上)

買うには値しない代物

斎藤幸平氏が『ゼロからの資本論』(NHK出版)を出したが、さほど売れていないらしい。仕方なしに読んでみたが、案の定、皆さんが買うには値しない代物である。マルクスやエンゲルスが論述する、国家が不要となり死滅するほどに発展した社会主義社会における労働者国民の自主的な活動組織や生活組織を、斎藤氏は独占資本とその国家が支配する社会において、この国家の延長上に実現できると夢想している。

「アソシエート」した労働者が、人間と自然との物質代謝を合理的に、つまり短期的に食いつぶしてしまうのではなく、長期にわたって持続可能な形で制御することだ、アソシエートするとは、共通の目的のために自発的に結びつき、協同するという意味だとする。

『資本論』の核心を理解できずにその魂を捨てた斎藤教授

斎藤幸平教授の頭では、『資本論』の解明した「資本主義的蓄積の一般的法則」も、「資本主義的蓄積の歴史的傾向」を全く理解できていない。労働者階級が独占資本を頂点とする収奪者を収奪することなど不要であるし、その必然性も理解できない。

斎藤君のような軽薄な秀才は、『資本論』を自己流に皮相的に読み流し、これを深く研究した向坂逸郎等の先人の労苦を熟読することもなく、独占資本が喜ぶように空想的に小ブルジョア的に解釈する。

斎藤君は別なところで、マルクス晩年のメモについて、「今の資本主義の枠内で、徐々にコモン(共有財産)を広げていけば、どこかで不可逆的な転換が起こり、コミユニズムに相当する社会、少なくとも資本主義とはいえないような社会になるはずだと彼は言っていたのです。」と宣わく。・・・大小のブルジョア理論家が喜びそうな嘘・屁理屈である。

もしマルクスが本当にこんなことを言っていたとすれば、マルクスはエンゲルスと協力して、『資本論』や『ゴータ綱領批判』や『反デューリング論』の主要部を全面的に書き換えていたはずである。・・・と批判しておいたが、斎藤君一流の空想的な迷解釈について詳しくは拙著『牙を抜かれたマルクス主義』第1章の3等を見られたい。

「科学より空想へ」逆行した斎藤君

斎藤君は「生産手段の国有化は、労働者たちを解放しないからです。」とする。

斎藤君には「アソシエートした労働者が共通の目的のために自発的に結びつき、協同する」ためには、独占資本の国家に代えて、労働者階級の国家を組織しながら収奪者を収奪せねばならないことが分らない。以下の『共産党宣言』と『空想より科学へ』の論述を見よ。

斎藤君には、独占資本の国家による国有化と、新しく組織される労働者階級による国有化との違いも分らない。国家も国有化もやがて死滅することも分らない。

「あくまで、普遍的なサービスとしての国有化は、アソシエーションが発展した後になやってきたものなのです」などという斎藤君は、逆立ちしていることが明白である。

斎藤君によると「マルクスにとって資本主義に抵抗するうえで重要なのは国家権力の奪取や政治体制の変革ではなく、経済の領域でこの物象化の力を抑えていくことなのです。……要するに、商品や貨幣に依存せずとも生きていけるように、日々の選択の余地を拓げていくということです。」独占資本もその政権もさぞ喜ぶことだろう。

マルクスによつて、唯物史観と剰余価値による資本主義的生産の秘密が発見され、社会主義は科学となったのであるが、斎藤君はこれを理解しようとせず、「科学より空想へ」逆戻りしているのである。

レーニンが指導した革命やソヴィエト国家の建設は、なくもがなの誤りであった。「グッドバイ・レーニン！」が必要だと。

新しく組織される労働者階級の国家と国有化

マルクス・エンゲルスは一八四八年にこう書いている。

「プロレタリア階級は、その政治的支配を利用して、ブルジョア階級から次第にすべての資本を奪い、すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリア階級の手に集中し、そして生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう。」(『共産党宣言』岩波文庫版、68頁)

「発展の進行につれて、階級差別が消滅し、すべての生産が結合された個人の手に集中されると、公的権力は政治的性格を失う。本来の意味の政治的権力とは、他の階級を抑圧するための一階級の組織された権力である。プロレタリア階級が、ブルジョア階級との闘争のうちに必然的に階級にまで結集し、革命によつて支配階級となり、支配階級として強力的に古い生産諸関係を廃止するならば、この生産諸関係の廃止とともに、プロレタリア階級は、階級対立の、階級一般の存在条件を、したがって階級としての自分自身の支配を廃止する。

階級と階級対立をもつ旧ブルジョア社会の代りに、一つの協力体があらわれる。ここでは、ひとりひとりの自由な発展が、すべての人々の自由な発展にとつての条件である。」(同上、69頁)

このようにして初めて「アソシエートした労働者が共通の目的のために自発的に結びつき、協同する」ことが可能となり、一つの協力体が現れる。

このように労働者階級が組織する政治権力(国家)は、新しい「協力体」を確立するために不可欠であるが、国家がどの程度の期間にわたって必要であり、どのようにして死滅するかは、その時の国内的、国際的諸条件によつて異なるであろう。

パリ・コミューンに学ぶ

労働者階級の国家が歴史的任務を終えて死滅する前に、変質してしまわないために何が必要であるかは、パリ・コミューンを解明したマルクスの『フランスの内乱』とエンゲルスのその緒言によって明らかにされている。上記拙著の第3章の7を参照されたい。

レーニンはこれを正確に学び、10月革命を前にして書き上げた『国家と革命』の中で、次のように簡潔に3項目に集約している。

「彼らが官僚に転化するのをふせぐために、マルクスとエンゲルスのくわしく考究した方策が即時にとられるであろう。すなわち（一）選挙制だけでなく、随時の解任制、（二）労働者なみの賃金をこえない俸給、（三）すべての人が統制と監督の職務を遂行し、すべての人がある期間『官僚』になり、したがって、だれも『官僚』にならない状態へただちに移行すること。」（レーニン全集25巻、521頁）

これを労働者階級の国家と国家機関の三原則といってもよいであろう。

残念ながら、マルクス・エンゲルスによって明らかにされ、レーニンによって重視されたこの理論は、レーニン亡き後にはすっかり軽視（無視）され、ソヴィエト国家も、共産党も変質してしまった。

ソ連の変質・崩壊も中国の資本主義への変質も、同じ原因である。

このような事実を無視して「グッドバイ・レーニン！」などとするのは、なんとという軽薄なことか。

日本共産党の重大な問題

「党首公選」を提起した党員を除名してしまった日本共産党も、パリ・コミューンからマルクス・エンゲルスが学び取り『フランスの内乱』で明らかにした肝心な原則、つまり行政等々の一切の地位への任命は、関係者の普通選挙によって行い、しかもその関係者がこれをいつでも解任できることにしたという確実な手段の重要性を、いまだに認識できていないことが大いに懸念される。上記拙著215頁を見られよ。

これは綱領の根本的な誤り（拙著第3章の8参照）に勝るとも劣らない問題である。

このままではたとえもし政権党になったとしても、レーニン亡き後のソ連共産党や、中国共産党の轍を踏むことになりはしないか。
（原野人）

私が労働審判に訴えたわけ

70歳まで働きたい

私は、2017年9月末で60才定年を迎え、2017年10月から5年間JR東日本東北総合サービス会社（リビット）で再雇用（エルダー社員）として勤務してきました。

2021年4月から65才以降も高齢者雇用安定法が改正され70才までの就業確保の努力義務が事業主に課せられました。私もまだまだ働く意欲があり65才以降もJR東

日本東北総合サービス会社(リビット)で働くことを希望してきました。3月頃だったと思いますが、ブロック長から65才以降について聞かれ「70才まで働きます」と返答してきました。ブロック長からは「伝えておきます」と言われました。

6月初めころ噂として「Sさん(昨年10月で72才)が採用されるようだ」という情報が入ってきました(K氏の退職後の補充として)。7月25日(翌月の勤務発表が当月の25日)に正式にSさんが採用になったことが確認できました。8月1日から72(10月が誕生日)になる方が雇用され、私自身も「72才になる人が採用されたんだから」ブロック長からも「山田さんの代わりを探してないから大丈夫だと思うよ」と言われ安心していました。

しかし、8月8日にブロック長から「事業部から言われてきた。山田さんとは9月30日をもって契約を終了します。新たな雇用契約はしません」と言われました。理由は「経営的判断です」の一言でした。私は「Sさんが採用されているのになぜ私はダメなのか」「経営的な判断です」では納得できません。「新たな雇用契約を望みますし、キチンとした説明を求めます。組合や労基署にも相談したい」という話をしました。多くの職場で65才以上の方が雇用されています。また、同じ職場で72才になる方が雇用されています。どう理解すれば良いのか。

雇用希望届けを送付

今年度も36職場労働者代表に全員の信任投票で代表に選出されました。8月22日、その協約書と要望書を持ってリビット(本社)に行きました。その日の夕方宮城県支部の街宣・チラシ配布行動に参加し強く抗議してきました。翌日、地方本部の丸谷書記長からリビットから連絡があり『テロ行為』だと言われたということを伝えられました。9月20日にリビットに対して内容証明で新たな雇用契約をするよう雇用希望届を送付しました。翌日、リビットから地方本部に「受け取らないから取りに来てください」と連絡があったそうです。

私は、より良い駅・職場、安心して働き続けられる職場を作るため努力してきました。リビットは72才になる方を採用しています。しかし、私とは「雇用契約はしません、経営的判断です」といつてきました。こんな一言で納得できませんし、働き続けたい気持ちです。今後も65才以降も再雇用を希望している方々に同じような事が起きる可能性が高まっています。個々人の生活設計や将来について一方的に拒否して良いのでしょうか。また、本体エルダー社員の65才以降の雇用についても明らかにしていく必要があります。福島駅以北の窓口閉鎖、白石蔵王駅や小牛田駅の窓口閉鎖、鳴子駅・鹿島台駅の窓口閉鎖、陸前山下駅・蛇田駅・陸前赤井駅窓口閉鎖等々要員を減らし、利用者や社員に負担を強いてきています。一方で赤字を強調し「あきらめや仕方がない」という思いにさせられています。

労働審判、裁判闘争

弁護士・地本・支部・分会等々と相談後、「労働審判」を取り組む準備、昨年11月7日に裁判所に申し立てを行ないました。昨年12月23日第一回の「労働審判」が行わ

れました。会社側は「契約の自由」を主張してきましたが、私たちは、すでに働いている状況であること、そうすれば雇用の継続・新たな契約の関係の議論であることを主張しました。裁判官から「なぜこのような事が起きたと思うか」と聞かれました。

「36の職場代表であり、労働組合の役員をやっているからではないか」と訴えたところ、裁判官も納得したようでした。第2回は今年2月14日に開催されましたが、会社側には全く譲歩する姿勢はありませんでした。裁判官は折り合いがつかず終了とし自動的(24条により)に裁判となりました。今後は裁判闘争になります。

真面目に仕事し「おかしい事はおかしい」と言ってきました。労働条件の改善をめざし当たり前の活動をしてきただけです。合理化施策が強行されています。エルダー提示についても本人の意思を無視した提示が続いています。一連の攻撃を見れば国労敵視・国労排除・労働組合潰し施策をさらに強めようとしてきています。これは明らかです。このような一方的な会社のやり方が許せません。理不尽な扱いを許さない体制を私たちが中心になり作り上げ闘っていきましょう。キチンと「おかしい事はおかしい」と言い続けていきましょう。

ご支援・ご協力をよろしくお願い致します。(国労仙台地本宮城支部 山田 芳夫)

◇ 北の大地―根室線から ◇ 鉄路廃止・バス転換方針の再考を訴えます

「3月30日にJR根室線の対策協議会 24年春のバス転換正式合意へ」(北海道新聞 2023年3月17日)と報道されました。当会(根室本線の災害復旧と存続を求める会)はこれまでの経緯を踏まえ、「鉄路廃止・バス転換方針」の再考を強く訴えます。

今国会に提出された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出)」が衆議院国土交通委員会で審議が開始され、3月17日にローカル路線の存続問題などの参考人質疑が始まったばかりです。

また、改正案の提出に併せて、社会資本整備総合交付金(旧道路整備特別会計予算)が鉄道に使えるよう制度改正が行われることが決まっております、2023年度予算では地域公共交通再構築事業に5492億円が充てられます。

今、全国でローカル線の存続問題が大きく取り上げられています。新たな法律を見極め、地域公共交通再構築事業制度の活用も含めた路線存続の可能性を追求することが必要であり、拙速にJR北海道の「鉄路廃止・バス転換」案に合意されないよう要請します。

国鉄「分割・民営化」の総括をして公共交通政策の見直しをすべきです。

1987年4月1日に国鉄が「分割・民営化」されJR7社の株式会社となり36年を迎えます。

JR北海道の経営問題で、麻生太郎元財務相は「国鉄という商売を分かっている『学校秀才』(中曾根康弘元首相のこと：事務局・佐野)が考えると、こうなるという典型だ。7分割しても(JR北海道は)黒字にならないと当時から思っていた」(北海道新聞 2017年2月9日夕刊から)

【注】 3月7日に北海道知事・鈴木直道様宛て署名と要望書を提出し記者会見しました。北海道議会事務局を通じ全道議に知事宛て文書を資料として届けてます。

(根室本線の災害復旧と存続を求める会 事務局長・佐野周二)

◇ 学習講演会のご案内 ◇

資本主義社会に生きている私たちが、見聞きしている情報は、体制側からの宣伝扇動による、マインドコントロール(思想攻撃)で、労働者思想の骨抜きを意図しています。

そこで、労働者階級側からみて、現代社会の本質をどのように捉えればいいのか、じっくり腰を落ち着かせ勉強できる機会が必要であるとおもいで、講演会を企画することとしました。

ご多忙とは思いますが、以下内容で開催しますのでご参加いただければ幸いです。

▽日時 2023年4月23日(日曜日) 受付 13時30分から(講演14時から)

▽場所 八王子クリエイトホール10階(第2学習室)

(八王子駅北口から徒歩4分。カラオケ館目印、

ヨドバシカメラを通過して20号『甲州街道』方面へ

https://www.confetti-web.com/venue/detail.php?site_code=3661

▽話す人 「社会通信」編集長 滝野忠氏 参加費(資料代)500円

▽内容 今をどう見る！ 社会の本質を暴く

「現代社会のマインドコントロール(思想攻撃)を切る」

▽主催 反合理化研究会(連絡先みのわやすおみ 090 8496 3610)

◇ 読者からのおたより ◇

桜満開リレーデモ 老朽原発うごかすな！ 230キロリレーデモ7日目…3月28日(火)。

本日、3月28日のリレーデモは、午前中はJR南彦根から彦根城の桜を見てJR彦根駅まで、午後はJR米原駅発米原市内。朝10時、井戸弁護士「裁判官もいろいろいて国民の側を見ていない人もいる。あとは、判断を変えるように皆さん声を大きくし、市民や大衆に訴えて流れを変えて行くしかないません。その意味で今日のデモは大切です」。

午後はJR米原駅前で平尾道雄市長の激励を受けました。「東電と国は福島事故の責任も取らず、あの事故の反省を忘れてなかったかの如く、今の流れになっている。米原市は重大事故、国などの行政に指示がなくても、避難や子どもたちに安定ヨウ素剤の配布を計画しています」。

保護者にそのことを聞いたアンケートでは96%が自分の子どもに飲まずと答えています。小児甲狀腺ガンも裁判をされているようですが、このように原発でふるさとを失い、健康を失い、特に甲狀腺ガンでも未来まで失いかげようとしています。又地方の自治も破壊も進みます。地方の首長として裁判所でも避難のことなど意見を述べています。このような中で今日の皆さんの活動に敬意を表します。」と。

(脱原発市民ウォークinしが近江八幡2021 沢井清)

『さいなら原発・びわこネットワーク』ニュースNo.76(大津市仰木の里 稲村守方)より

老朽原発・美浜3号、高浜1、2号は廃炉！ 過酷事故が起こる前に

原発は、現在科学技術で制御できる装置でないことを、発生後12年になる福島原発事故が、大きな犠牲の上に教えています。また、ウクライナ紛争では、戦争になれば、原発は攻撃目標となることが実証されました。

一方、若狭の原発では、最近の2年間だけでも、右下の表のように、過酷事故に至りかねないトラブルが頻発しています。

トラブルは、運転開始後46年の老朽原発・美浜3号機だけでなく、40年に至らない原発でも頻発です。開電が本年6月、7月に目論む老朽原発・高浜1号機（48年超え）、2号機（47年超え）の再稼働などもっての外です。

原発で過酷事故が起こったとき、被ばくなしでの避難は困難で、避難は長期におよび、避難者に塗染の苦しみを強めます。

原発を動かせば、処分法も定まらず、中間貯蔵すら引き受ける場所もない使用済み燃料がたまります。

岸田政権は、炭酸ガス削減やエネルギーひっ迫を口実にして、原発の60年超え運転まで画策しています。福島原発事故の犠牲と教訓を軽んじるものです。ちなみに、世界にも60年運転の原発はなく、最長の運転でも53年です。

原発は人類の手におえる装置ではありません。原発推進に費やす税金や資金を、自然エネルギーを利用する電源、大容量の蓄電法、省エネルギー機器の開発と普及に回し、原発のない社会をめざしましょう！

若狭の原発で起こったトラブルの例 (2021年以降の2年間)

- ◆美浜3号機（運転開始後46年）
 - 2021年7月 補助給水ポンプに異常な圧力
 - 2021年10月 非常用発電機の回転数異常
 - 2022年8月 放射性物質を含む水7トンの漏洩
 - 2022年10月 緊急時に1次冷却系に注入するほうほう水を蓄えている蓄圧タンクの圧力低下
- ◆高浜3号機（運転開始後38年）
 - 2022年3月 320℃、160気圧近くの高温・高圧水が流れる蒸気発生器伝熱管3本の外側に自然発生した鉄さびの塊（スケール）で閉られ、大幅に減肉（蒸気発生器3基中）には、2トン以上ものスケール：伝熱管合計約1万本のうち累計約370本が減肉で廃止
- ◆高浜4号機（運転開始後37年）
 - 2022年6月 蒸気発生器伝熱管2本の外側にスケールで閉られ、大幅に減肉（伝熱管合計約1万本のうち累計約400本が減肉で廃止）
 - 2022年10月 1次冷却系への緊急給水用の加圧器に設置の「圧力逃し弁」に異常
 - 2023年1月 中性子急減で原子炉が自動停止
- ◆大飯3号機（運転開始後31年）
 - 2021年8月 海水を復水器に送る配管から約20トンの水漏れ
- ◆大飯4号機（運転開始後30年）
 - 2021年6月 タービン建屋屋上のポンプの配管から水漏れ

4月29日(土・日・祝)
開電よ
老朽原発
うごかすな!
高浜全国集会
～ 岸田政権の原発暴走NO! ～

2023年4月29日(土・日・祝)
高浜町文化会館
14:00～15:00すぎ
集合後約15分 16:30解散
【集合場所】 高浜原発への抗議行動
11:45 高浜町駅南口から高浜町駅南口集合
一斉に高浜町駅南口、タービン建屋前集合

高浜1号機は
運転開始から48年
2号機は47年
どちらも40年を超えて
廃止すべき原発です。

主催：老朽原発うごかすな！実行委員会
連絡先：090-1965-71102 フォロー：@karakura

カンパのお願い
4・29高浜全国集会へのご支援を
お願いします

【郵便振替】
・口座記号 番号
00990-4-334563
・加入者名
老朽原発うごかすな！実行委員会

久しぶり 上京します 陽射しが春めいてきました。誠三さん（松本出身、東京藝大教授）から声を掛けていただき、上野の文化会館で、4月16日（日）14時開演の東誠三ピアノ・リサイタルに出かけます。ベートーヴェンの最後の三つのソナタです。

今年に入り、1月は『空想より科学へ』の第三章を精読？しました。2月はその「英語版への序文（史的唯物論について）」を精読？していますが、まだ終わりません。ヨーロッパの三大市民革命と宗教改革との関係、じっくり学べます。明治政府が教育勅語と共に国家神道を軸にして、国民の思想教育に力を注いだ理由がわかります。プーチンとロシア正教会の関係についても大いに気になると思います。

堺利彦が『空想より科学へ』への日本での普及に注いだ情熱、正しく伝えようと翻訳し直した回数がすごいのです。知ってほしく、まとめています。そして向坂逸郎が、『宣言』と『空想より科学へ』を読み、「特に後者を読むに及んで、自分の思考方法に決定的な確信を感じました。」（『裁判記録』92頁上段）、と述べていることは重要でしょう。

わが師和氣誠先生が『空想より科学へ』の解説を残してくれてあります。英語版への序文は見当たらないのですが、この解説を広められればと思っています。

(2023年2月28日 信州松本 中澤秀行)

改題 気まぐれ黄昏通信No.201 改題第一号、上田電鉄別所線別所温泉駅のお出迎えです。安倍フアッシュヨ政治の総括を望みます。戦争法案、「もりとも」問題、放送法等真つ黒黒の政治なのに、主権者たる国民がもろ手を振って賛成しているとも思っています。闘いもせず要求通ってご満悦の労組幹部。

要求額どおりの賃上げで労働組合は成果と勘違い。闘いもせず要求通ってご満悦の労組幹部。いよいよ4月。またまたの物価値上げ。この不満誰にぶつけたら良いのでしょうか。

(2023年4月1日 長野県飯綱町 山浦隆芳)

帯広空港 36cmの春の積雪 都内は桜で賑わう花見客の様子がニュースで報じられています。当地は今朝、水分たっぷりの重たい雪におおわらわでした。除雪しなくても良かった位の融け具合で午後にはすっかり無くなりました。因みに帯広空港では36cmの積雪でした。

(2023年3月27日 北海道池田町 兼子千栄子)